

October 21, 2005

ニューヨーク日本人学校
PTA 会長 Emil Jachmann 殿

ニューヨーク日本人教育審議会
会長 坂本 和彦



拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は教育審議会の活動にご理解、ご協力をいただきありがとうございます。

さて、NY 全日校施設の売却・リースバックに関しては、9月28日付の書状で審議会の最近の動きをご報告済みですが、これに対し多くの方から従来とは違うルートでお問い合わせをいただいています。特に、今週に入ってから、私を含む複数の理事の所属する会社の本社（日本）経営トップに対し、NY 全日校 PTA と名乗る方から電話での対話を求められたり、「嘆願書」と題する貴職名の書状が FAX で送付されるなどの事態が続発しているとの連絡を受けております。

当教育審議会の理事は、ニューヨーク地区の日系企業トップを中心に構成されてはおりますが、この理事としての活動は、各人が、NPO である教育審議会を通じて地域の日本人コミュニティのためのボランティア活動として行っているものであり、各所属会社の企業としての活動ではないことを、ご理解頂きたいと思っております。

また、教育審議会としては、10月7日に足立 PTA 会長（当時）宛にご連絡したとおり、貴 PTA と当審議会との連絡・協議は、書面や説明会を含め、それぞれ組織として対応してきており、審議会としては今後もこの方針を変えるつもりはありません。

従って、PTA としてのご要望・ご意見は、PTA を名乗られる方々からの個々の理事およびその所属会社へのアプローチではなく、代表者である PTA 会長にて取りまとめをされたいうえ、審議会事務局を通じてご連絡いただくよう、重ねてお願い致します。

なお、審議会としては、9月28日付書状でも触れているとおり、今後、保護者の皆様のご意見・ご要望をよりよく承りながら、審議会の運営を進めてまいりたいと思っておりますので、趣旨ご理解のうえ格別のご協力をいただくよう、併せてお願い申し上げます。

敬具

（写）保護者の皆様